

# 第1部

## 東日本大震災からの歩み

石巻湊地区



多賀城市 被災幼稚園

石巻市 大川小学校



# 1. 東日本大震災発生

## (1) その日から

日本中が、不安と恐怖に包まれた一夜が明けた。

そして被災地では、生きるための戦いが始まった。沿岸部はもちろんだったが、仙台市内への道路も寸断されたため、物流がストップし、食糧やガソリンを求める長い行列が市内各地で見られた。避難所に備蓄してあった食糧は底をつき、開いている店があるという情報が流れると、人々は殺到した。コンビニ生活をしている若い人たちが多く列をなしていた。粛々と、整然と並んでいる人々の姿を世界が称賛したというが、私たちは自分たちの身に起きたことがまだ受け入れがたく、ほかになすすべを知らなかったような気がする。争うことなど考えられず、何とか助け合って生きのびようという状態だった。

地震だけでなく津波の被害が甚大であることを私たちが知ったのは、地震発生の翌日に配達された地元紙を見てからだ。どうやって印刷したのか、寸断された道路をどうやって運んだのか、奇跡のように届けられた新聞は、私たちのひとすじの希望のように思われた。しかし、そこには目を覆いたくなるような悲惨な状況が報じられていた。

連日食糧調達と、給水、親戚・知人の安否確認に明け暮れ、3日目にやっとチャイルドラインみやぎの事務局の電気が復旧した。インターネットや電話を通じ、全国、海外から安否を問うメールや支援の申し出等が届き始めた。災害支援の車両を仕立てて他県から物資を届けてくれる団体等もあり、深く考える余裕もなく、託された物資を避難所や学校に届けた。その分量は日ごとに増加したため、これまで親交のあった人たちに声をかけ、

4月6日に「災害子ども支援ネットワークみやぎ」を結成、本格的な支援活動を開始した。

災害子ども支援ネットワークみやぎ概要      2011年4月6日設立

設立趣旨 2011年3月11日に発生した東日本大震災は、多くの犠牲者・被災者が生じる未曾有の災害だった。子どもたちにも将来にわたって大きな影響を与えることが予想される。この災害に対し、今後様々な取り組みが必要と思われる。宮城県内外で活動する、団体・個人が参加し、「災害子ども支援ネットワークみやぎ」を組織し、以下のような活動を行う。

課題	対応
1. 子どもの心のケア	・チャイルドラインカード配布 ・子どもサポーター派遣 ・ワークショップ
2. 子どもの居場所づくり	・遊び場設置 ・出前児童館
3. 物資提供	・学用品、おもちゃなど
4. 学習支援	・学習支援者派遣
5. 学資支援	・奨学金提供
6. 里親支援	・里親斡旋
7. 住居提供	・住居斡旋
8. イベント提供	・イベント実施

その後、活動内容が変化し、5・6・7は他団体と協力して実施。2013年4月に仙台市宮城野区幸町「みやぎいのちと人権リソースセンター」内に「災害子ども支援センター」を設置して事業を行っている。

賛同者 2014年2月28日現在 11団体、個人80人

代表世話人 小林純子（特定非営利活動法人チャイルドラインみやぎ代表理事）

世話人 関口博久（宮城教育大学副学長 教職大学院教授）

畑山みさ子（宮城学院女子大学名誉教授 ケア宮城代表）

高橋悦子（特定非営利活動法人冒険あそび場—せんだい・みやぎ  
ネットワーク理事）

連絡先 〒981-0954 仙台市青葉区川平 1-16-5 スカイハイツ 202

TEL & FAX 022-279-7239

URL <http://saigai-kodomo.org/>

ブログ [http://blogs.yahoo.co.jp/saigai\\_kodomo](http://blogs.yahoo.co.jp/saigai_kodomo)

募金振込口座 名称はいずれも「災害子ども支援ネットワークみやぎ」

1. 郵便振替口座 02240-3-125954
2. ゆうちょ銀行 店名 229 店番 229 当座 0125954

支援物資を送っていただくのは大変ありがたかったが、置く場所や、仕分けの人手も限られていたため、必要なものだけを送ってもらうよう依頼した。

日本手芸協会からは大量のスクールバッグが送られてきた。津波で何もかも流された人たちは、支援物資をもらっても入れるものがなかったため、子どもだけでなく大人からも喜ばれた。沿岸部では、水道が何カ月も復旧しないところもあり、東京のチャイルドラインの皆が奔走して購入して送ってくれたドライシャンプーが喜ばれた。子どもの靴下や靴も様々なサイズを取り混ぜて送ってもらうなど、かなりわがまを言わせてもらったが、そのことで迅速に必要なものが支援できたと思う。



私たちは、避難所や学校に行くときは、支援者への食糧やおやつを、別に分けて持って行った。なぜなら、「被災者のお世話をしている支援者」のほとんどは、配布される支援物資をもらっていなかったからだ。配布担当者が不正をして先に支援物資を取っているのではないかと勘繰られるのを避けるためもあったかもしれない。このことを思いついた背景には、チャイルドラインの「支える人を支える」という理念があった。この包みを差し出した時の支援スタッフの驚きと安堵の表情は忘れられない。

今回の地震は津波を伴ったことで多くの犠牲者を出した。車に乗って渋滞に巻き込まれたり、一度避難したが家族を探しに行ったり、物を取りに戻ったりして亡くなった人が多い。人が流されていくのを目の当たりにした人、自分を探しに戻って亡くなった人を思って自責の念に駆られている人など、心に深く傷を負った人は多く、それは子どもたちも例外ではない。宮城県で死亡した子どもの数は327人（宮城県2013年11月現在）、遺児940人 孤児136人（宮城県2013年3月31日現在）となっており、近年にない被災状況である。さらに福島第1原発事故が追い打ちをかける。宮城県にも原発事故による被災者が大勢移住してきており、今後の支援は多様性を求められ、困難を極めるに違いない。

また、被災地では停電のためしばらく見ることができなかった津波や震災の映像を、リアルタイムあるいは繰り返し流されるフィルムで見ていた全国の大人や子どもたちにも大きな傷つきがあったと思われる。震災当日多くの帰宅難民が発生し、そのトラウマに悩まされている人もいる。その意味では、全国規模で心のケアを必要とする災害であるといっても過言ではない。

## (2) 避難所

地震が発生した時間は14時46分で、ほとんどの教職員は学校にいた。

通常は、避難所開設は行政職員主導で行われるが、今回の震災では、津波や道路の寸断で、行政職員が避難所にたどり着けない状況もあった。そのため、指定避難所となっている学校は、教職員が避難所を開設、そのまま何日も避難所運営に携わった例も多い。自分の家族の安否や、自宅の状況も確かめられないまま、被災者の支援にあたった方たちの心労はいかばかりだったか、想像するに余りある。

津波被害地域では、震災後しばらくは家や肉親を亡くした人で避難所はいっぱいだった。体育館も教室も人があふれており、着の身着のままの人、体調を崩した人も多かったが、医薬品、衣類、食料は不足し、感染症が蔓延した。初期には行方不明の肉親を捜してあちこちの避難所を訪ね歩く姿が多かったが、希望を失った人たちは昼も身を横たえて毛布にくるまっていた。津波によって海水や泥に汚れているにもかかわらず、風呂にも入れないので、避難所は異様なにおいに包まれていた。訪ねて行った私たちに、堰を切ったように話しかける人もあれば、背を向けて人との接触を避けている人もいた。障害のある子を抱えたある母親は、避難所で子どもがパニックを起こすので、寒い中一日外で過ごしたということだった。大人たちは疲れ果てていらいらしており、子どもたちは息をひそめて暮らしていた。赤ん坊が泣いてうるさいと言われるので、かろうじて二階だけ残った家に戻った家族がいた。どこも混乱していて、大人も子どもも不安定な数日を過ごした。

津波被害のない場所でも、余震への不安や、非常用電力による暖房・照明、食糧を求めて避難所に人が殺到したため、避難所は人であふれかえり、備蓄食料はすぐに底をついた。仙台市のある職員は、「3日はもつだろうと思っていた備蓄食糧は一晩もたなかった。」と語った。

また、災害規模が大きかったため、指定避難所になっていない施設にも被災者が避難してきたというのも、今回の震災の特徴と思われる。公的施設、病院、寺社、旅館、ホテルなどに多くの人々が押し寄せた。もちろん備蓄の食糧などあるはずもなかったが、受け入れた側の人たちや、避難し

た人も協力して、何とか避難所の体裁を整えて受け入れをした。仙台市内のある市民センターは、住民が避難してきたため、民間出身の館長が受け入れを決意した。指定避難所でなかったことで、行政に物資提供を断られたが、館長がそれまでのネットワークを生かして自力で支援物資を集めて、避難者に配ったという。物資を集めるのに、被災者のニーズを把握し、本当に必要なものだけを集めて配った。センターに出入りしていた地元ボランティアはもちろん、全国からのボランティアを受け入れ、人手を十分にかけることができた。結果的に、入居者の満足度は非常に高く、避難所を閉じるときには入居者から感謝の花束が館長に贈られた。

もちろん、こんなふうによくいった避難所ばかりではなかった。ある避難所で経験したことだが、初めて行った時は学校の先生が対応、2回目に行った時はその自治体の職員、3回目は他の県からの応援の職員、4回目は避難所入居の代表、という具合に、毎回顔が変わっていた。そのたびに団体の紹介、目的、要件などを告げ、たらいまわしにされ、やっと目的が果たせるという具合だった。お互い貴重な時間をこのようなことに費やさなくてはならないのが歯がゆかった。

誰が運営の中心に立ったか、どんな考え方にに基づき、どんな対応をしたかで、避難所の住み心地には格段の差があった。「700人がいたある避難所では、公平性を保つために、同じものが700そろわないと配布しなかった。男性の責任者が『私たちは家族同然です、仕切りはいりません。』と言ったために、女性は着替えに苦勞した。男性にはひげそりが配られた一方で、男性の管理者が『ぜいたく品だ』と言ったために、女性には化粧品が配布されなかった。男性はがれき処理に行って報酬をもらったが、女性は無償で朝から晩まで避難所全員の食事づくりに追われた。避難所にテレビが設置されたが、男性たちが1日中テレビの前に座っていて、女性や子どもはすみに追いやられていた。」震災後調査すると、このような実態が次々と明らかになった。

混乱の極みにあって、うまく対応できなかったと言ってしまえばそれま

でだが、このようなところに、柔軟な対応ができるコーディネーターがいたら、また、人権意識を持ち、各分野に精通する担当者がいたら、このようなことは避けられたのではないかと、非常に残念だった。今後の防災計画には、ぜひこのような視点を盛り込んでもらいたい。

その後、ほとんどの避難所は、子どもたちの授業再開を優先し、4~5月にかけて急速に閉鎖されていった。

### (3) こどもひろば

チャイルドラインみやぎは震災の前年、国際 NGO セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（以下「SCJ」）と協力して「Speaking Out」のプログラムを実施した。震災発生の翌日、SCJ からの安否確認の電話が奇跡的につながった。SCJ が被災地に「こどもひろば」を設置するための協力を要請され、自分たちも被災していて困難は抱えていたが、緊急性を考慮して協力することにした。

「こどもひろば」は、2 時間程度、避難所に子どもだけのスペースを作り、スタッフと子どもたちが過ごす空間をいう。場所は、体育館の片隅やステージの上、学校の中庭、空き教室など様々だった。遊びの内容は、粘土、お絵かき、折り紙、ボール遊び、なわとびなど、あまり道具を使わずに、通常行っていた遊びである。中には幸運にもホールが借りられたところがあり、そのようなところでは子どもたちがドッジボールや長縄跳びもすることができた。

私たちは、現地スタッフとして、劇団関係者や学生に声をかけ、30 人ほどのスタッフを研修し、2011 年 3 月 26 日から 4 月 21 日まで、ほとんど毎日、石巻市（ビッグバン、大街道小・鹿妻小） 東松島市（大曲小、矢本一中） 名取市（高館小、館腰児童センター）へ出かけて行った。1 日に 2~3 か所を回ることもあり、スタッフたちも被災していて、入浴等もままならない状態でありながら、早朝から遅くまで、子どもたちのために

と身を削って通っていた。

震災直後に訪れた避難所では、食料が不足し、皆お腹をすかせていた。持って行ったカラー粘土で、ケーキやお寿司を一心に作る子どもたちを見て胸が痛んだ。子どもたちは、初対面のスタッフにひどく甘え、自分を見てほしいという要求を体ごとぶつけてきた。一方で非常に暴力的な行動や暴言もあった。津波ごっこ、地震ごっこなども見られた。人が流されていくのを目の当たりにした子どももいて、会話の中で「友だちは流れた」などとさらっと言われると、覚悟はしていたが、スタッフのほうがりうたえてしまうということもあった。「お母さんが台所で眠っている」「お化けに連れ去られた」などという子がいた。母親が亡くなったのだろうかと心を痛めるスタッフ、お絵かきをしていた時に「〇〇ちゃん（スタッフの名前）のおうちはあるの？」と聞かれ、絶句してしまったスタッフもいた。

避難所に来て2週間たつのに、寝る時もまだ親から離れられなくなっているという5年生の男子がいて、母親は憔悴しきっていた。こどもひろばに来た時も、母親の腕にすがって他の子どもたちが遊ぶのを横目で見るだけだった。ところが2時間経つ間に、その子は少しずつ親から離れ、気がつくとドッジボールの輪に加わっていた。母親は泣いて喜んでいた。「遊び」が子どもの心を回復させるということを確信した出来事だった。

他の避難所では、子どもが邪魔者扱いされているところもあったのに比べ、このような遊び場を持つことができた子どもたちは恵まれていたといえる。

「宮城県にいずれ大きな地震が来る」と言われ続けていたために、私たちはある程度の備えはしていた。阪神淡路大震災の教訓を踏まえ、初期対応の重要性を認識はしていたが、被災地の私たちは被災の当事者となり、ガソリンも食糧も調達が難しく、津波被災地に飛んでいくことができなかった。一方、SCJは、初期対応の素早さと、圧倒的な資金力で「こどもひろば」が実現した。このような現場に立ち会えたことはとても貴重な体験だった。

ただ、NGOは海外の支援経験は豊富だが、日本、それも東北という土地での支援行動には地元とマッチしない部分も感じられた。このことは、後に「被災者と支援者のはざままで (p. 56)」のところで詳しく述べるが、この災害で支援する側とされる側に立った両者が胸襟を開いて語り合い、今後起きうるかもしれない国内の災害援助にこの経験を生かしていけたらと切望する。

「こどもひろば」の経験から強く感じるのは、今後設置される避難所のすべてに「子どもの遊び場・居場所」を作るべきだということである。初期対応がいかに重要かを学んだ私たちは、今後の防災計画に「避難所に子どもの遊び場・居場所を設置し、子どもの心のケアを学んだスタッフを置くことを義務付ける」ことを提言していきたい。